

# 自己託送制度を用いた 再生可能エネルギーの有効活用について

— 脱炭素社会の推進 —



1

## 東京建物のご紹介

2

東京建物グループの長期ビジョンと環境への取り組み

3

自己託送制度を用いた再生可能エネルギーの有効活用

4

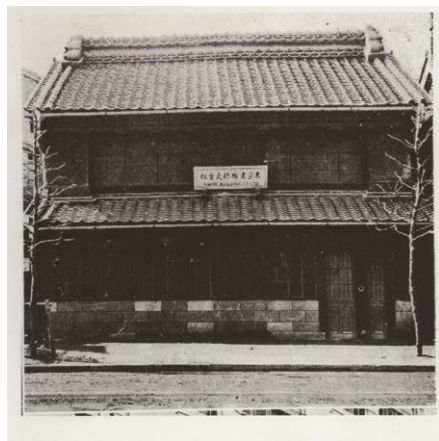
東京建物とサステナブルな未来



## 東京建物



安田善次郎



1896年創業 創業当時の社屋

創業者である安田善次郎が旨とした  
「お客様第一の精神」と、  
時代の流れを先んじて捉える  
「進取の精神」を原点に、  
企業活動を展開。

# 東京建物



## ビル事業本部

### ビル事業企画部

→ 環境対策推進グループ

まちづくり推進部

ビルマネジメント第一部

ビルマネジメント第二部

ビル営業推進部

都市開発事業第一部

都市開発事業第二部

商業事業部

ロジスティックス事業部

ホテル事業部

ビルエンジニアリング部

関西支店

九州支店

名古屋支店

1

東京建物のご紹介

2

東京建物グループの長期ビジョンと環境への取り組み

3

自己託送制度を用いた再生可能エネルギーの有効活用

4

東京建物とサステナブルな未来



## 長期ビジョン

# 次世代デベロッパーへ

長期ビジョン  
次世代デベロッパーへ

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

さまざまな社会課題の解決

SDGs  
達成への貢献



着実な利益成長

2030年頃の目指す姿

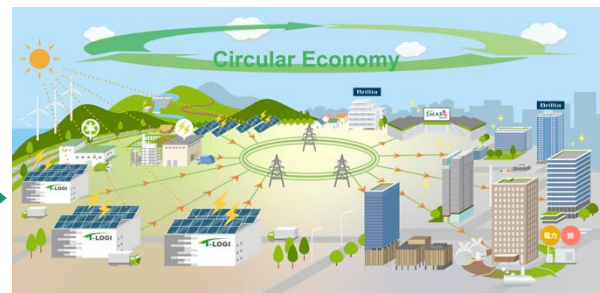
連結事業利益 1,200億円

連結事業利益 = 連結営業利益 + 持分法投資損益

事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての成長」を  
より高い次元で両立することで  
すべてのステークホルダーにとっての「いい会社」を目指します。

## 近年の社会情勢や価値観の変化を受け、2021年にグループとして取り組むべき マテリアリティを改定

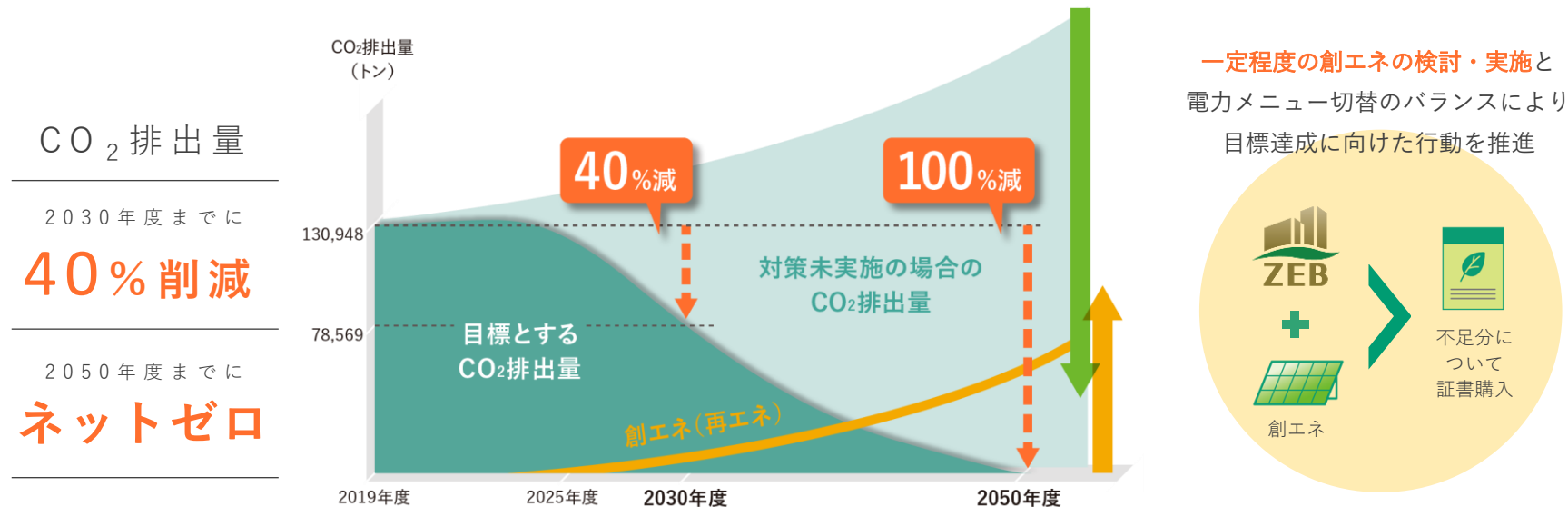
	重要課題	社会との共有価値	SDGsへの貢献
社会価値創出	国際都市東京の競争力強化	「場の価値」と「体験価値」の創出	         
	安全・安心な社会への貢献		
	コミュニティの形成・活性化		
	ウェルビーイング		
	顧客・社会の多様なニーズの実現		
	価値共創とイノベーション		
	テクノロジーの社会実装		
	不動産ストックの再生・活用		
価値創造基盤	<b>脱炭素社会の推進</b>	地球環境との共生	     
	循環型社会の推進		
	従業員の成長と働きがいの向上		
	ダイバーシティ&インクルージョン		
	ガバナンスの高度化		
リスクマネジメントの強化			



サステナブルなまちづくり



## 環境対策に関する目標

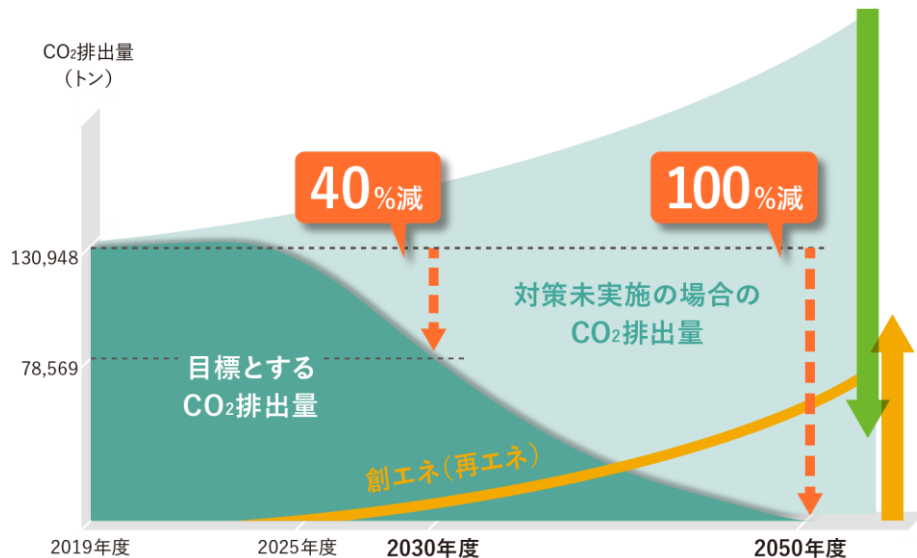


## 環境への具体的な取り組みと今後の計画

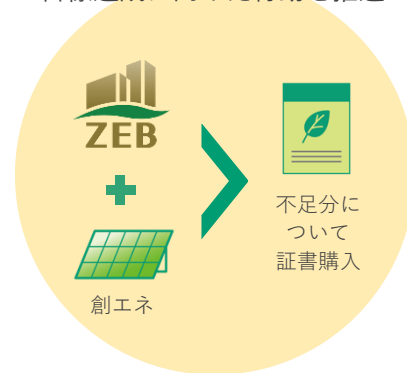
CO<sub>2</sub> 排出量

2030年度までに  
**40%削減**

2050年度までに  
**ネットゼロ**



一定程度の創エネの検討・実施と  
電力メニュー切替のバランスにより  
目標達成に向けた行動を推進



取組

1

物件の環境性能向上

取組

2

オンサイト・オフサイト  
PV (太陽光発電) の開発

取組

3

資源循環の構築  
廃棄物の燃料化

## 環境への具体的な取り組みと今後の計画

## 取組 ①

物件の環境性能向上

新築 ZEB等の開発

既存 省エネ施策の推進



## 取組 ②

オンサイト・オフサイト  
PV (太陽光発電) の開発

(自家消費 + 自己託送)



## 取組 ③

資源循環の構築  
廃棄物の燃料化

1

東京建物のご紹介

2

東京建物グループの長期ビジョンと環境への取り組み

3

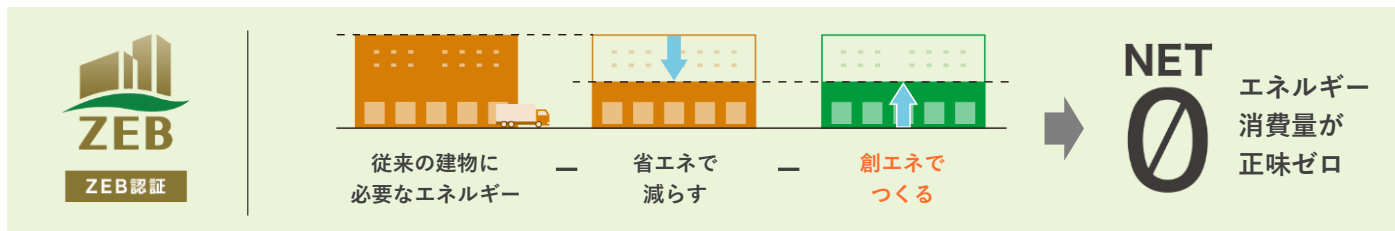
自己託送制度を用いた再生可能エネルギーの有効活用

4

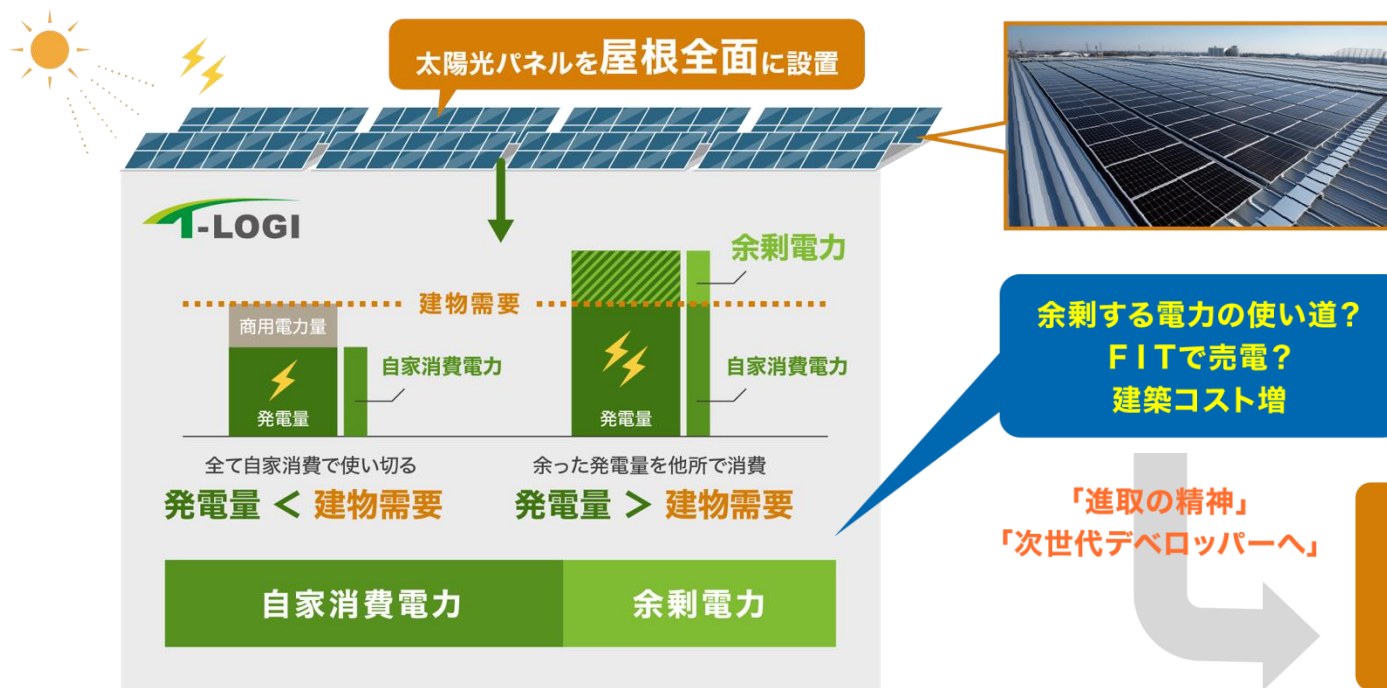
東京建物とサステナブルな未来

## 環境性能の向上 『ZEB』の取得

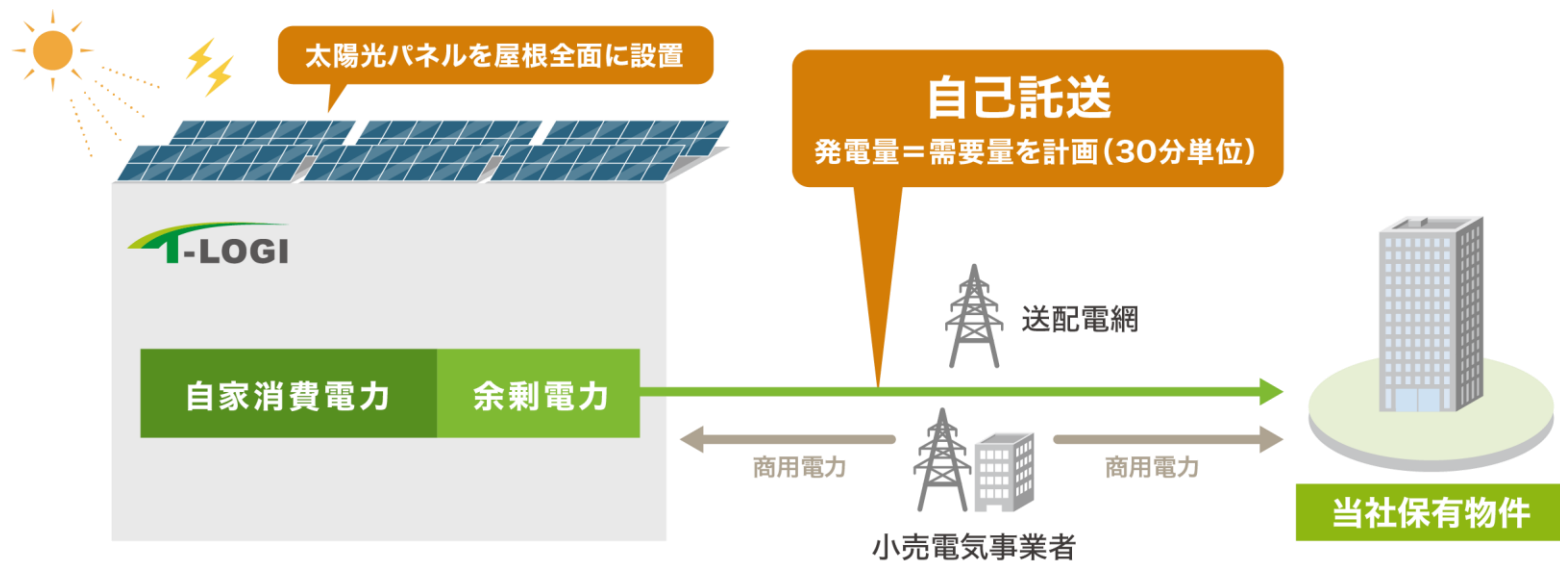
環境配慮型物流施設



## 太陽光パネルの屋上への全面設置



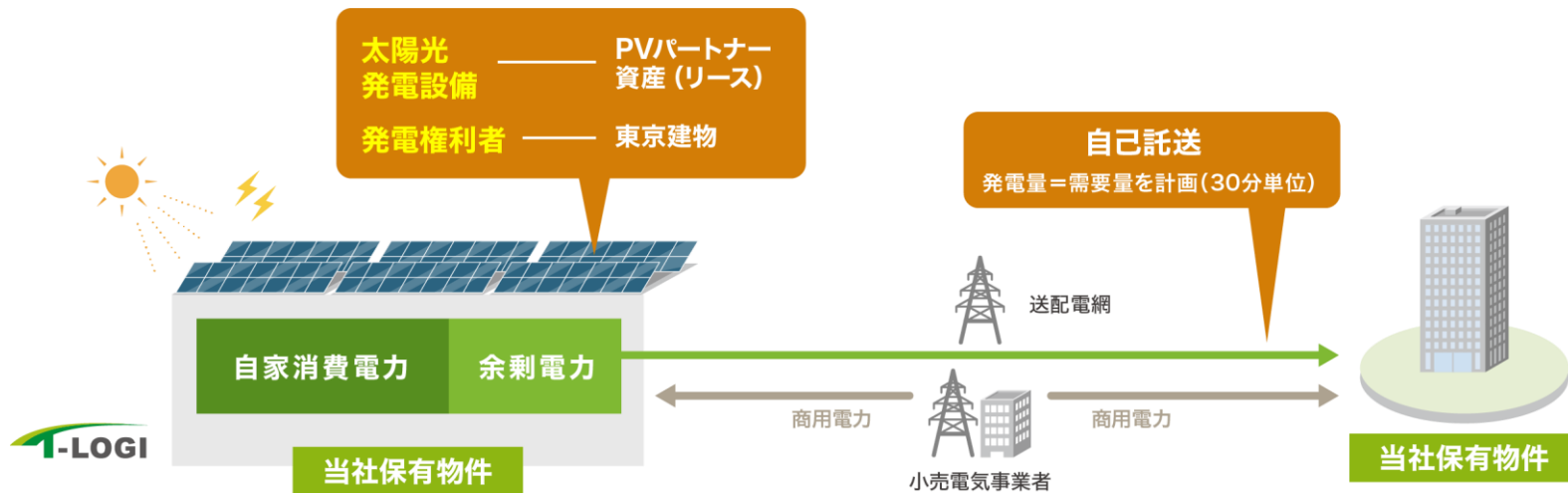
## 余剰電力の創出 = 自己託送による再エネの有効活用【生再エネ】



## 自己託送制度

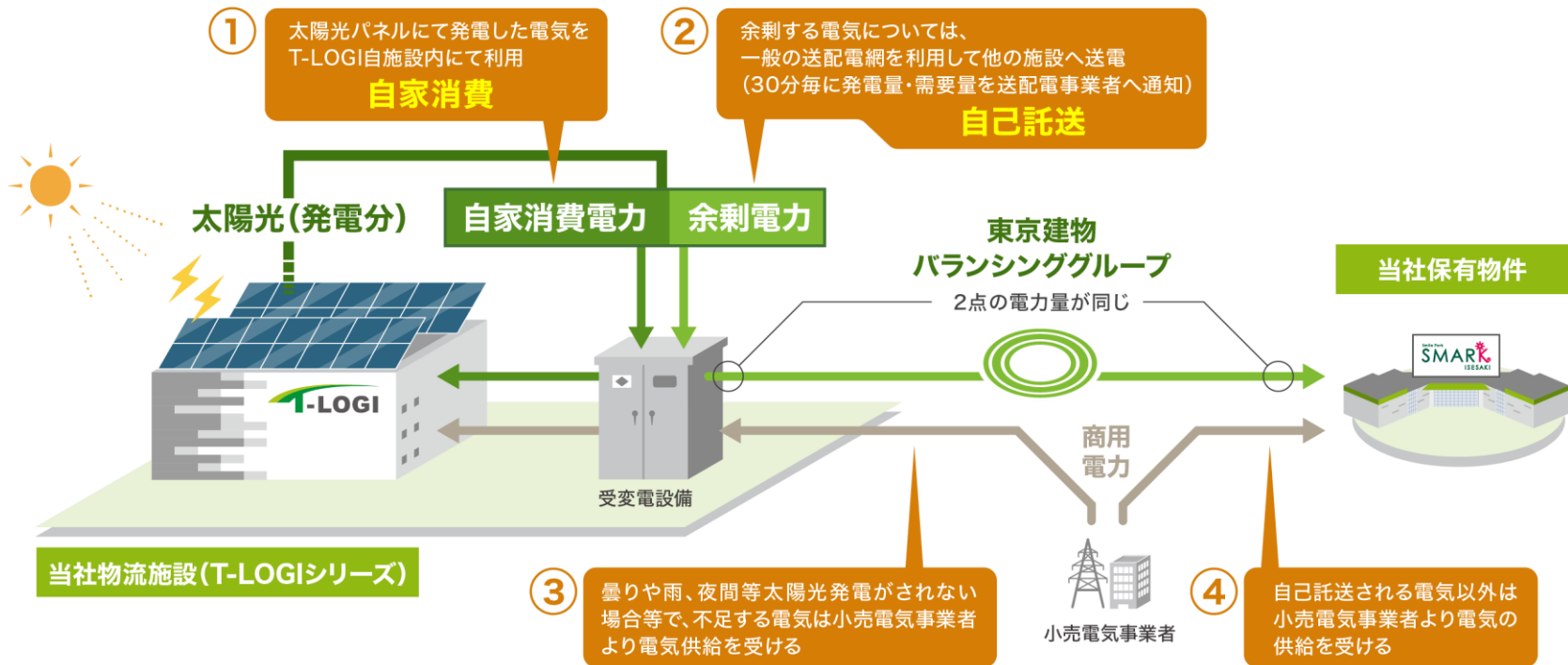
### 自己託送制度とは

非事業用の**自家用発電設備**を維持し、および運用する者が、当該**自家用発電設備**を用いて発電した電気を一般配電事業者が維持し、および運用する送配電ネットワークを介して、当該**自家用発電設備**を設置する者の**別の場所にある工場等**に送電する際に、当該一般送配電事業者が提供するサービス。





## 自家消費が前提 余剰電力を自己託送



## 自己託送のポイント 30分値同時同量制度

30分ごとに **発電量** と **需要量** を予測し計画値を提出

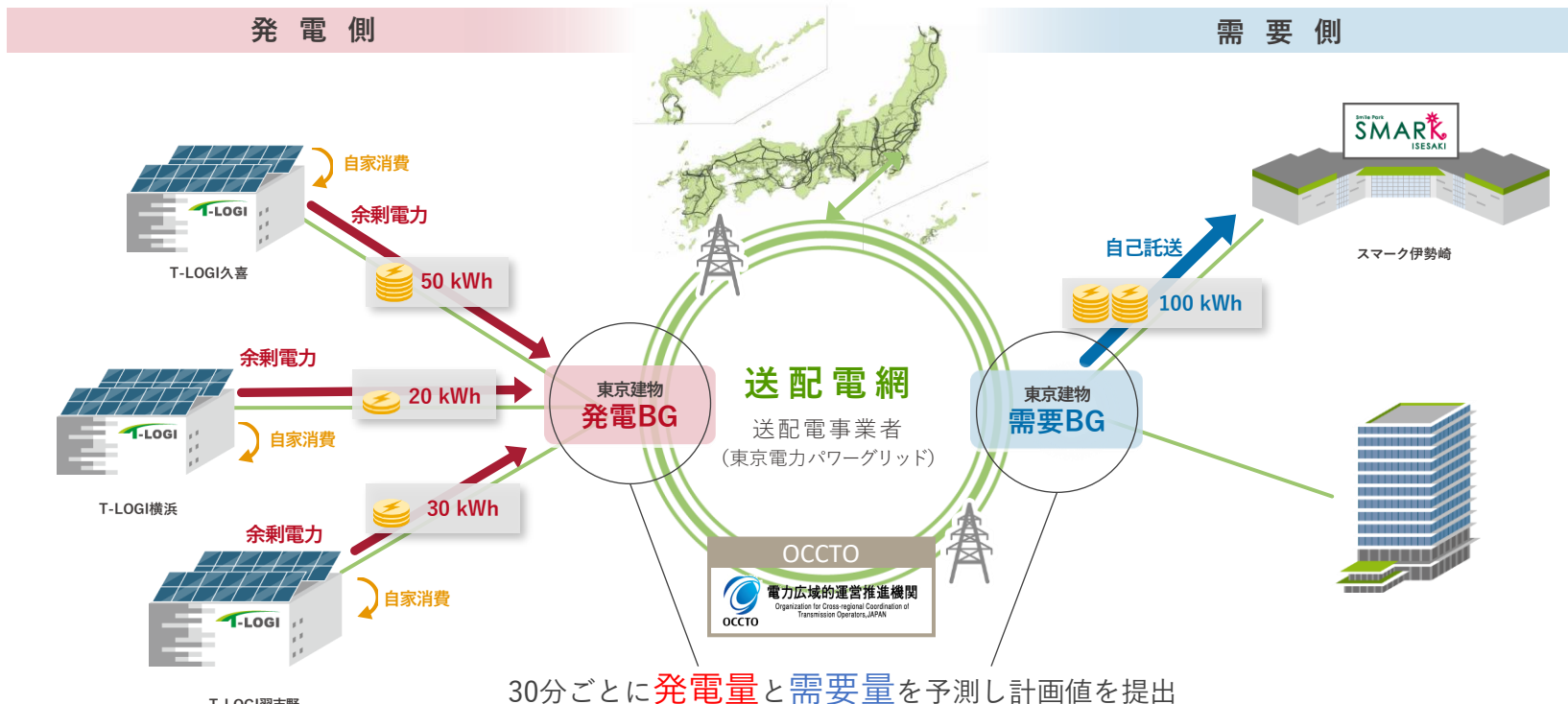


OCCTO



電力広域的運営推進機関  
Organization for Cross-regional Coordination of  
Transmission Operators, JAPAN

東京建物にて組成したバランシンググループ（BG）で、  
30分ごとに、発電する電力と使用する電力を同時同量に送電。



1

東京建物のご紹介

2

東京建物グループの長期ビジョンと環境への取り組み

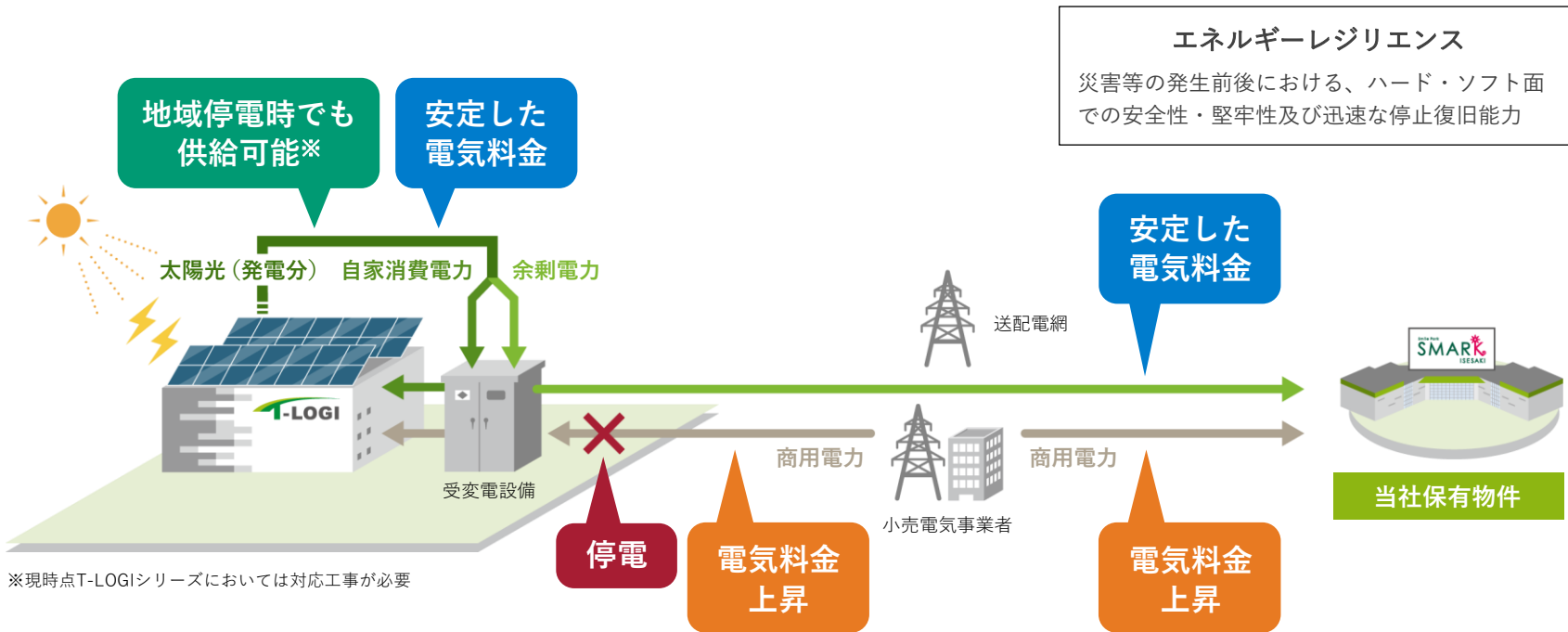
3

脱炭素社会の推進 ～ 自己託送による再生可能エネルギーの有効活用 ～

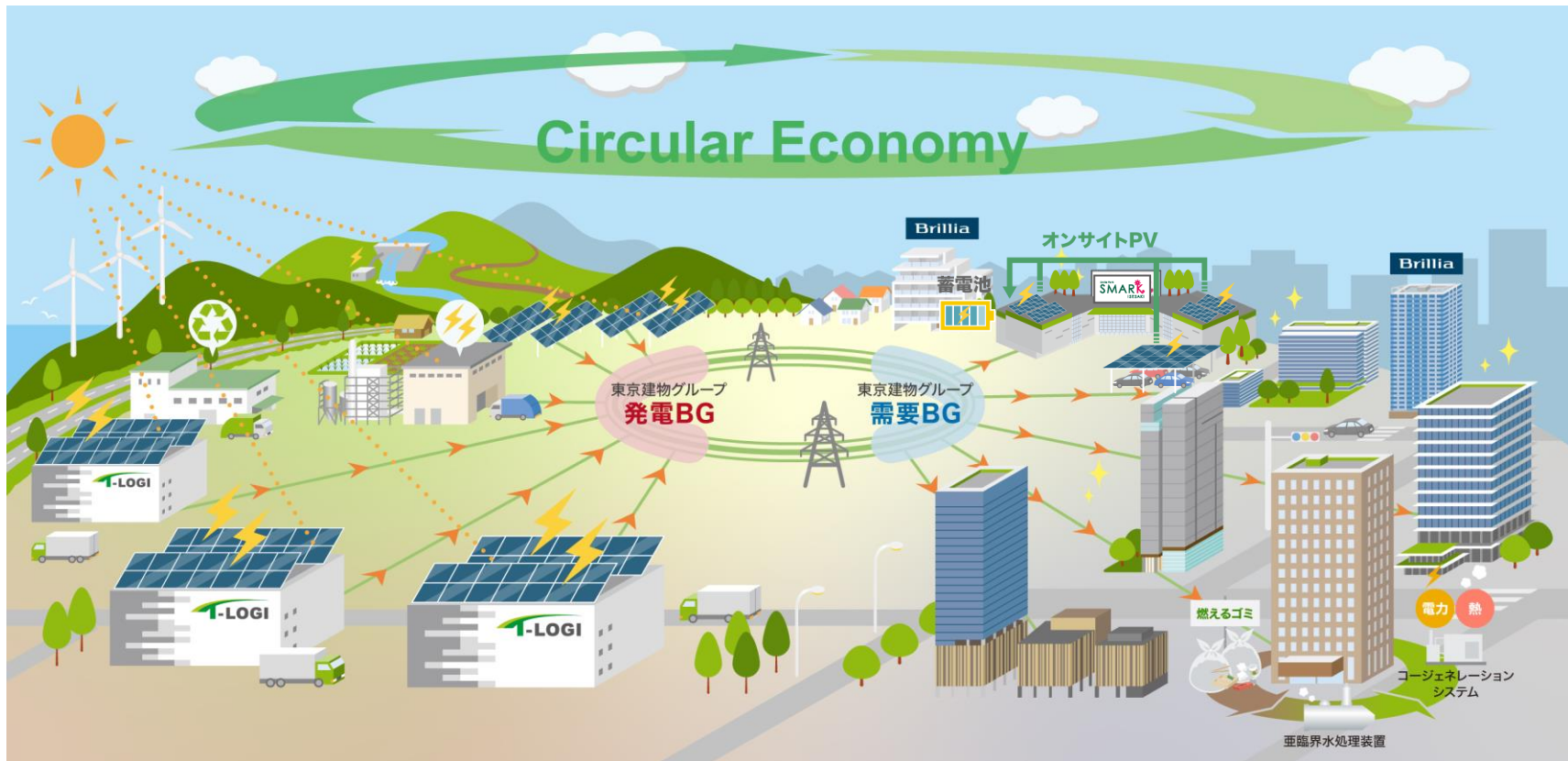
4

東京建物とサステナブルな未来

## エネルギーレジリエンス向上に寄与



※現時点T-LOGIシリーズにおいては対応工事が必要





東京建物は、  
みなさまと連携して、  
脱炭素・資源循環の取り組みを継続し、  
サステナブルなまちづくりを  
推進してまいります。

